

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達推進等に関する法律の概要

(平成24年6月20日成立、同6月27日公布)

1. 目的 (第1条)

障害者就労施設、在宅就業障害者及び在宅就業支援団体（以下「障害者就労施設等」という。）の受注の機会を確保するために必要な事項等を定めることにより、障害者就労施設等が供給する物品等に対する需要の増進を図り、もって障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進に資する。

2. 国等の責務及び調達推進 (第3条～第9条)

<国・独立行政法人等>

優先的に障害者就労施設等から物品等を調達するよう努める責務

基本方針の策定・公表 (厚生労働大臣)



調達方針の策定・公表 (各省各庁の長等)



調達方針に即した調達の実施

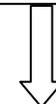


調達実績の取りまとめ・公表等

<地方公共団体・地方独立行政法人>

障害者就労施設等の受注機会の増大を図るための措置を講ずるよう努める責務

調達方針の策定・公表



調達方針に即した調達の実施



調達実績の取りまとめ・公表

3. 公契約における障害者の就業を促進するための措置等 (第10条)

- ① 国及び独立行政法人等は、公契約について、競争参加資格を定めるに当たって法定雇用率を満たしていること又は障害者就労施設等から相当程度の物品等を調達していることに配慮する等障害者の就業を促進するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。
- ② 地方公共団体及び地方独立行政法人は、①による国及び独立行政法人等の措置に準じて必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

4. 障害者就労施設等の供給する物品等に関する情報の提供 (第11条)

障害者就労施設等は、単独で又は相互に連携して若しくは共同して、購入者等に対し、その物品等に関する情報を提供するよう努めるとともに、当該物品等の質の向上及び供給の円滑化に努めるものとする。

5. その他 (附則第1条～附則第3条)

(1) 施行期日

この法律は、平成25年4月1日から施行する。

(2) 検討

政府は、以下の事項について、3年以内に検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

- ① 障害者就労施設等の物品等の質の確保等に関する支援及び情報提供の在り方
- ② 入札者が法定雇用率を満たしていること、障害者就労施設等から相当程度の物品等を調達していること等を評価して公契約の落札者を決定する方式の導入

(3) 税制上の措置

国は、租税特別措置法で定めるところにより、障害者就労施設等が供給する物品等に対する需要の増進を図るために必要な措置を講ずるものとする。

第3期障害福祉計画（平成24年～26年度）の内容（就労関係）

1. 一般就労への年間移行者数

【国の基本指針】

福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、平成26年度中に一般就労に移行する者の数値目標を設定する。目標の設定に当たっては、平成17年度の一般就労への移行実績の4倍以上とする。

【第3期障害福祉計画】 福島県、京都府を除く
平成26年度末 9,954人

【実績】 社会福祉施設等調査（平成20～22年度）、障害福祉課調（平成17年度）より
平成17年度 2,379人 → 平成20年度 3,000人 → 平成21年度 3,293人 → 平成22年度 4,403人

2. 就労移行支援の利用者数

【国の基本指針】

平成26年度末における福祉施設の利用者のうち2割以上の者が就労移行支援事業を利用することを目指す。

【第3期障害福祉計画（見込）】（就労移行支援の利用者）福島県を除く

平成24年度末 54.3万人日分 → 平成25年度末 61.8万人日分 → 平成26年度末 69.5万人日分

【実績】（就労移行支援の利用者）国保連データより

平成20年度末 29.8万人日分 → 平成21年度末 36.5万人日分 → 平成22年度末 36.7万人日分

3. 就労継続支援の利用者数

【国の基本指針】

平成26年度末における就労継続支援事業の利用者のうち、3割以上の者が就労継続支援事業（A型）を利用することを目指す。

【第3期障害福祉計画（見込）】（就労継続支援の利用者）福島県を除く

平成24年度末 316.0万人日分 → 平成25年度末 340.7万人日分 → 平成26年度末 367.1万人日分

【実績】（就労継続支援の利用者）国保連データより

平成20年度末 103.1万人日分 → 平成21年度末 159.0万人日分 → 平成22年度末 204.0万人日分